

## スリナム内政、経済、外交月間報告

(2021年8月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

●コロナ感染者がまだ高い水準に止まる中で、デルタ株感染者も相次いで確認され、政府は緊急事態法を1年延長した。米国寄贈のファイザー等が到着し、政府は、ワクチン接種を強要はしないが、奨励するとの立場。

●ボータッセ前大統領の82年12月事件への関与を問う軍事法廷控訴審で、原判決通り懲役20年の判決が出された。前大統領は収監されず、今後上訴するかどうか注目される。

●米州開発銀行は、スリナムの経済復興計画実施支援のため、今年中に1.5億米ドル、今後3年間で合計5.7億米ドルの援助を約束した。

●サントキ大統領はガイアナを訪問し、アリ大統領との首脳会談等を実施し、昨年首脳会談の状況を再検討し、幅広い分野での両国間協力案件等につき協議した。

●フィリップス首相は、仏領ギアナでのガイアナ、仏領ギアナとの防衛戦略対話に出席し、3者間で共通安全保障基本計画に署名した。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

●2日付現地紙は、国内初となるデルタ株感染がオランダから帰国した7歳の子供から確認されたと報道。13日付現地紙は、この2週間でデルタ株感染者4人が確認され、内2人は感染源不明、内3人はワクチンを接種していたと報道。

●5日付現地紙は、国会で非常事態法の1年延長が可決されたと報道。

●5日付現地紙は、COVAXからの3回目となるアストラゼネカ26,400回分が9日に汎米保健機構(PAHO)を通じて到着すると報道。

●9日付現地紙は、同日から31日までの規制措置変更が発表され、ブラジルとの旅客及び貨物航空便の再開、8日夜から10日朝まで完全外出禁止とするなどが発表されたと報道。

●21日付現地紙は、米国寄贈のファイザー14万回分が20日に到着し、21日引渡しを実施されたと報道。

●31日付現地紙は、31日の新規感染者は326人と同月中で最高となり、総感染者数は、29,293人に上った、ラマディン保健大臣は、ワクチン接種を強制はしないが、奨励していくと述べたと報道。

## (2) その他内政

- 3日付現地紙は、辞任したポーキー土地・森林管理大臣の後任に、フォルスウィック新大臣が就任したと報道。
- 12日付現地紙は、国会で軍刑法から死刑を廃止する法案が全会一致で可決された、マトゥーラ国防大臣は、76年の市民的及び政治的権利に関する国際規約を批准したが、今回第二選択議定書に加入するために死刑廃止を決めたと述べたと報道。
- 13日付現地紙は、与党議員は、12年改正恩赦法が憲法裁判所で憲法違反と判断されたことから、同法を廃止する法案を提出したと報道。
- 18日付現地紙は、昨年不正行為で逮捕、起訴されたトリクト前中央銀行総裁の裁判に関し、弁護側は同人の保釈を請求したが、再度却下されたと報道。
- 30～31日付現地紙は、30日軍事法廷控訴審は、ボータッセ前大統領の1982年12月の虐殺事件への関与につき、原判決通りの懲役20年の判決を下したが、収監命令は出されなかった、31日ボータッセ前大統領は会見で、上訴するかどうかを含め今後の対応は弁護士と相談する、何も心配はしていない、政府は攻撃的で、好戦的な対応を取っている、現在の苦境の全ての責任を自分の政権に押しつけるのはおかしいと述べたと報道。

## 3. 経済

- 4日付現地紙は、国会は、10月から全ての物品、サービスにかかる消費税を12%に引き上げ、統一する法案を可決した、現在は、輸入品は既に12%に引き上げられているが、物品は10%、サービスは8%となっていると報道。
- 13日付現地紙は、12日に政府が急遽ガソリン価格の値上げを発表したことに関係業界は不満を表明したと報道。
- 22日付現地紙は、21日アハイバシン財務・計画大臣は、現地中国大使及び中国企業に対して、経済復興計画に関する説明会を開催したと報道。
- 24日付現地紙は、財務計画省は、米州開発銀行（IDB）がスリナムの経済復興計画実施支援のため、今年中に1.5億米ドル、今後3年間で合計5.7億米ドルの援助を約束したと発表したと報道。
- 26日付現地紙は、農業・漁業省は、沿岸警備隊との間で違法・無報告・無規制（IUU）漁業共同監視のための合意に署名し、そのための予算として240万スリナムドルを沿岸警備隊に提供すると報道。
- 28日付現地紙は、23日IMFはスリナムへ1.75億米ドルの特別引出権の追加配分を行ったと報道。

#### 4. 外交

- 2日付現地紙は、ラムディン外務大臣は7月のメキシコでのラテンアメリカ・カリブ共同体閣僚会合に出席した際に、パナマ、エルサルバドル、コロンビア、コスタリカ、アルゼンチン、ペルー、カリコム各国との2国間会談を実施したと報道。
- 5日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、ハイチとの航空便を無期限に停止すると発表した、数ヶ月前にハイチ人が多く到着し、その多くは偽造渡航文書で仏領ギアナを通じて欧州に渡航したり、人身売買の疑惑が持たれていたと報道。
- 15日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、ハイチ大地震の発生にお見舞いを述べ、カリコムと連携して必要な支援を行うと述べたと報道。
- 15日付現地紙は、ラムディン外務大臣はブラジルを訪問し、13日にランサ伯外務大臣との会談を行い、両国関係の強化、今年予定されるボルソナロ大統領のスリナム訪問等につき協議したと報道。
- 17日付現地紙は、13～16日の間、ブラジル海軍艦艇がスリナムを訪問し、両国の合同演習カリベックスに参加したと報道。
- 17～20日、サントキ大統領夫妻は、ラムディン外務大臣、セウディエン農業大臣、ヌーモハメド公共事業大臣、ユビタナ運輸・通信大臣、アビアモフォ天然資源大臣、国营石油会社及び民間企業代表を帯同の上、ガイアナを訪問し、アリ大統領等との一連の会談の後、19日に共同声明を発出。声明の中で、両大統領は、今回の協議成果に満足の意を表し、種々の協力案件に遠大な決定を下せたことは、両国の新たな関係に向けての政治的意図の証明と評価した、昨年为首脳会合後の戦略的対話・協力プラットフォームの進捗を検討した他、両国間の生鮮農産物取引議定書及び保健医療分野での事業確立協定の署名が行われたと発表。
- 18日、カリコムは、ガイアナ訪問中のサントキ大統領がカリコムを訪問し、バーネット事務局長と会談し、ハイチ情勢、コロナ禍対策等を協議したと発表。
- 26日付現地紙は、ビー国会議長は9月6～9日ウィーンで開催される列国議会同盟世界会合に出席するが、その途次オランダも訪問する予定と報道。
- 27日付現地紙は、ソモハルジョ内務大臣及びジョリー・フランス大使は、仏領ギアナで出生したスリナム人の行政手続きを改善する協力合意に署名したと報道。
- 28日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣は、25～27日に仏領ギアナで開催されたギアナ防衛戦略対話にフィリップス・ガイアナ首相及びコルコンベ仏准将と共に出席し、3カ国の共通の安全保障上の脅威や課題を協議し、3者間での共通安全保障基本計画に署名し、情報交換、合同監視等を実施すると発表したと報道。
- 31日付現地紙は、9月5～12日、サントキ大統領は、ラムディン外務大臣、

アハイバシン財務大臣、アモクシー司法・警察大臣、ラマディン保健大臣を同行しオランダを訪問し、ルッテ首相との会談や蘭在住スリナム人との会合を行うと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。